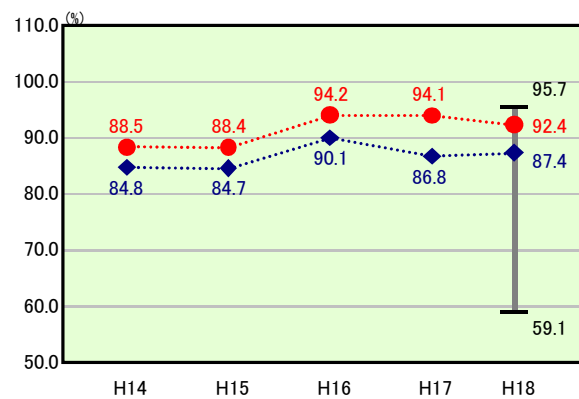


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

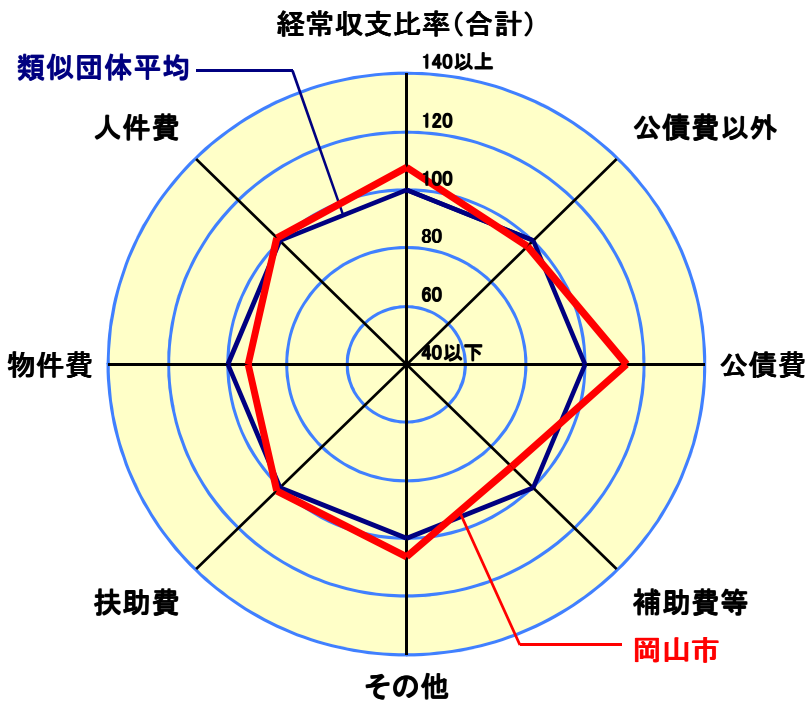
経常収支比率(合計)



当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 I

人口 683,258人(H19.3.31現在)
面積 789.90km²
歳入総額 229,202,535千円
歳出総額 224,683,982千円

H18類似団体内順位 30/37
全国市町村平均 90.3
岡山県市町村平均 92.3



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率の分析】

80%を超えると弾力性を失いつつあるといわれ、類似団体平均と比較すると、5.0%上回っています。内訳としては、人件費、物件費、扶助費は、類似団体平均とほぼ同じ水準、補助費等は2.4%下回っていますが、公債費は6.3%、その他(繰出金、維持補修費等)は1.8%上回っています。公債費及び繰出金が類似団体と比較して多額になっていることが、類似団体平均を上回っている要因です。建設事業の重点化、地方債借入額の抑制、低利の借換え等により公債費の削減を図ります。また、下水道事業の料金改定等により事業の健全化を図るなど、繰出金の削減に努めます。

【人件費及び人件費に準ずる費用の分析】

人件費は493億12百万円で、前年度に比べて12億57百万円増加。これは建部町・瀬戸町の合併により職員232人を引き継いだこと等によるものです。旧2町分を加味し比較すると実質的には91人減少しています。また、平成19年度からは、3年間の職員採用凍結を実施しており、引き続き人件費の抑制に努めます。

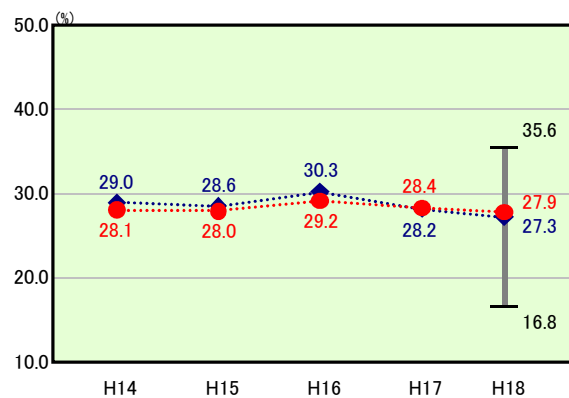
【公債費及び公債費に準ずる費用の分析】

過去の大型投資事業等に係る地方債、公営企業債(下水道事業等)の元利償還金に対する繰出金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等により、類似団体の中で最下位となっている。建設事業の重点化や進捗調整により、地方債借入額を毎年度150億円程度に抑制し、また、低利の借換えや臨時財政対策債等の償還期間の平準化(10年→20年)等により公債費の減少に努めます。

【普通建設事業費の分析】

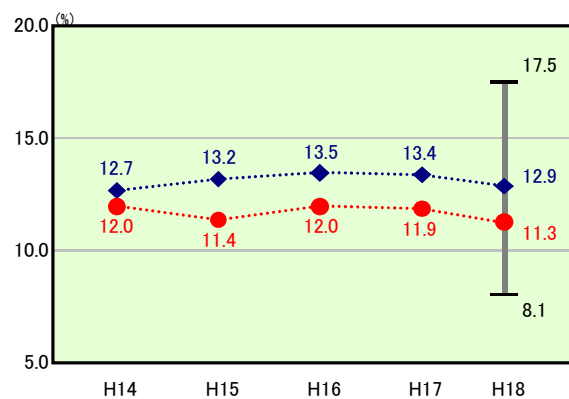
普通建設事業費は277億89百万円で、前年度と比べて72億34百万円の減となっています。この要因は、補助事業での岡山駅東西連絡通路整備に係る岡山駅交通結節点改善事業等による15億79百万円の増、単独事業でのデジタルミュージアム整備事業の完了等による31億99百万円の減、負担金等での児島湾周辺地区国営かんがい

人件費



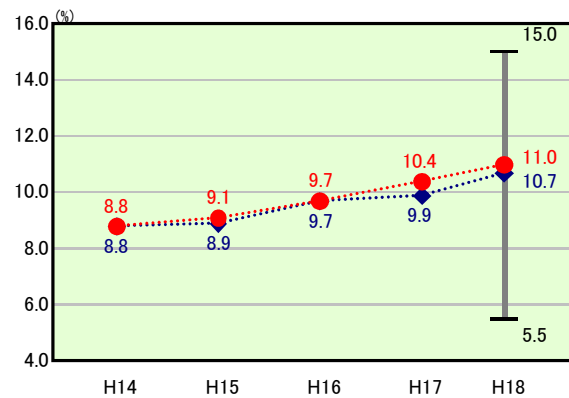
H18類似団体内順位 18/37
全国市町村平均 28.2
岡山県市町村平均 28.2

物件費



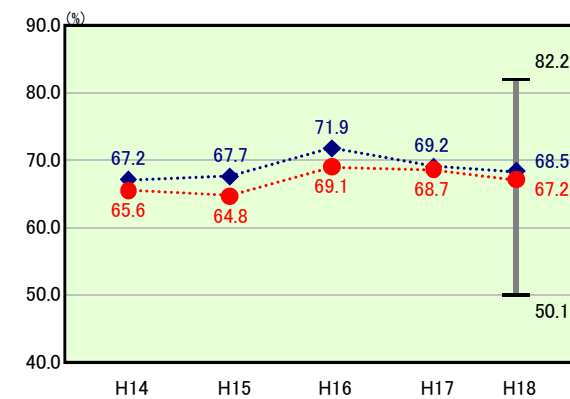
H18類似団体内順位 11/37
全国市町村平均 12.9
岡山県市町村平均 11.8

扶助費



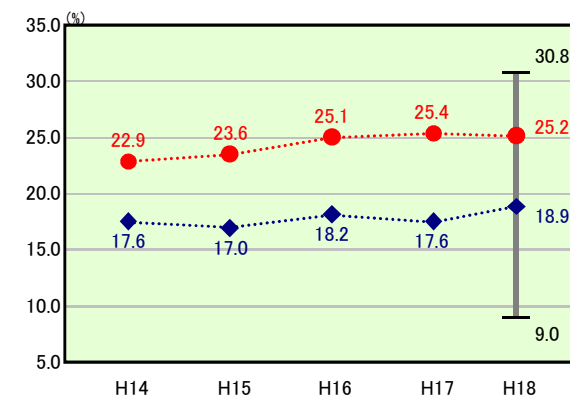
H18類似団体内順位 23/37
全国市町村平均 8.6
岡山県市町村平均 8.6

公債費以外



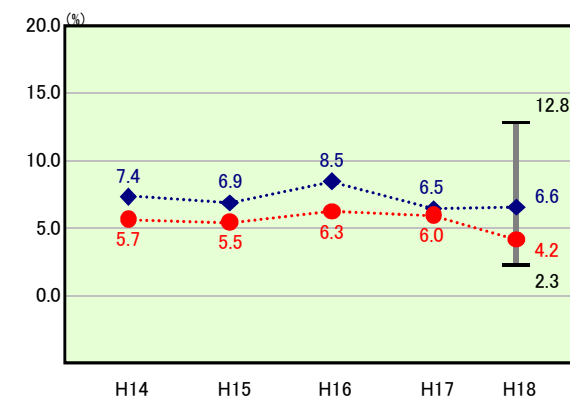
H18類似団体内順位 13/37
全国市町村平均 70.5
岡山県市町村平均 70.2

公債費



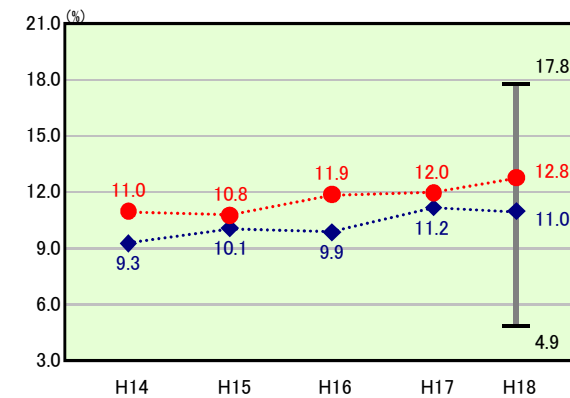
H18類似団体内順位 35/37
全国市町村平均 19.8
岡山県市町村平均 22.1

補助費等



H18類似団体内順位 7/37
全国市町村平均 10.2
岡山県市町村平均 7.6

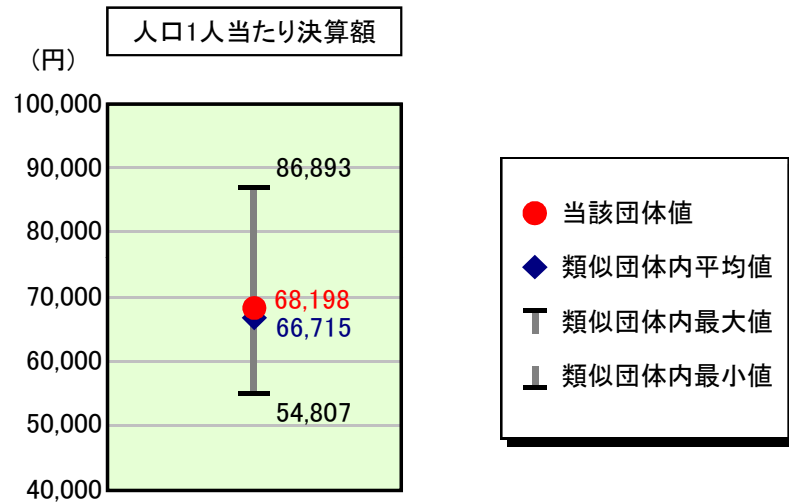
その他



H18類似団体内順位 27/37
全国市町村平均 10.6
岡山県市町村平均 14.0

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



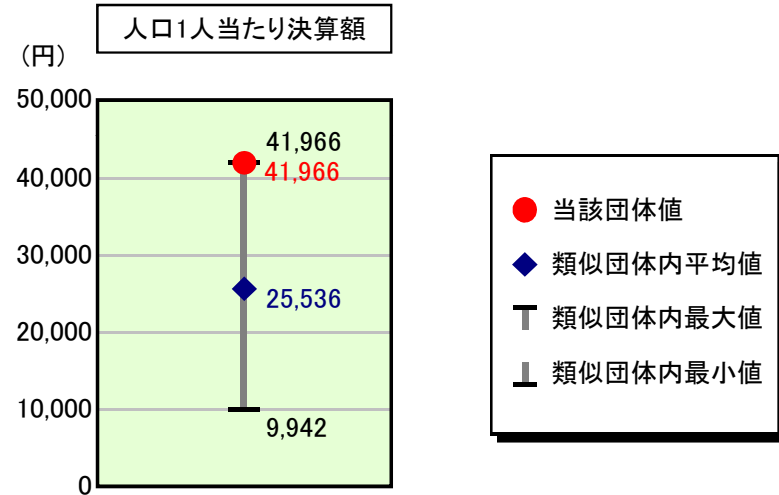
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	49,311,928	72,172	66,680	8.2
賃金(物件費)	1,158,649	1,696	2,130	▲ 20.4
一部事務組合負担金(補助費等)	257,230	376	1,126	▲ 66.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	124,899	183	664	▲ 72.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	795,250	1,164	1,936	▲ 39.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	591,754	866	1,453	▲ 40.4
▲退職金	▲ 5,642,560	▲ 8,258	▲ 7,276	13.5
合計	46,597,150	68,198	66,715	2.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.42	6.90	0.52
ラスパイレス指数	99.8	100.1	▲ 0.3

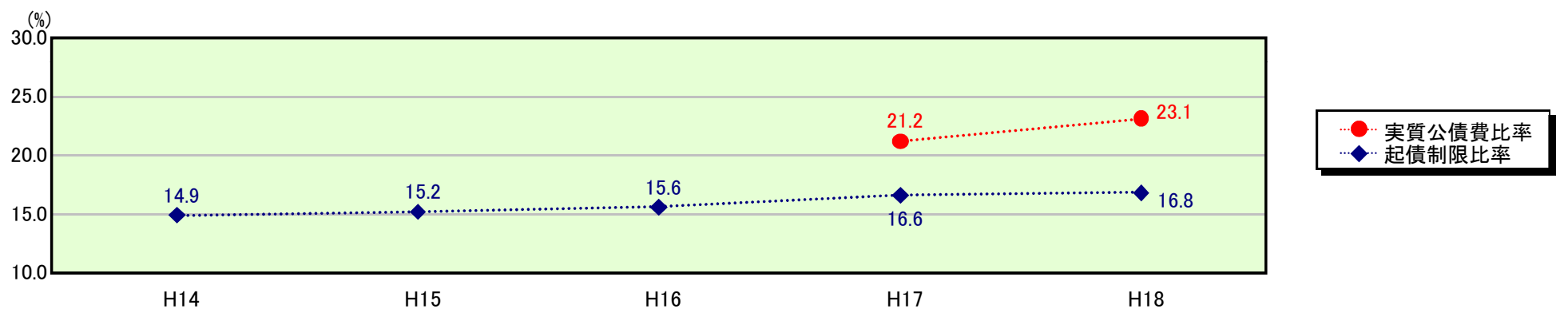
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	39,037,690	57,135	40,676	40.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	61	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	11,112,241	16,264	12,112	34.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	427,183	625	537	16.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,857,999	4,183	1,385	202.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	5,105	7	11	▲ 36.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 24,766,580	▲ 36,248	▲ 29,247	23.9
合計	28,673,638	41,966	25,536	64.3

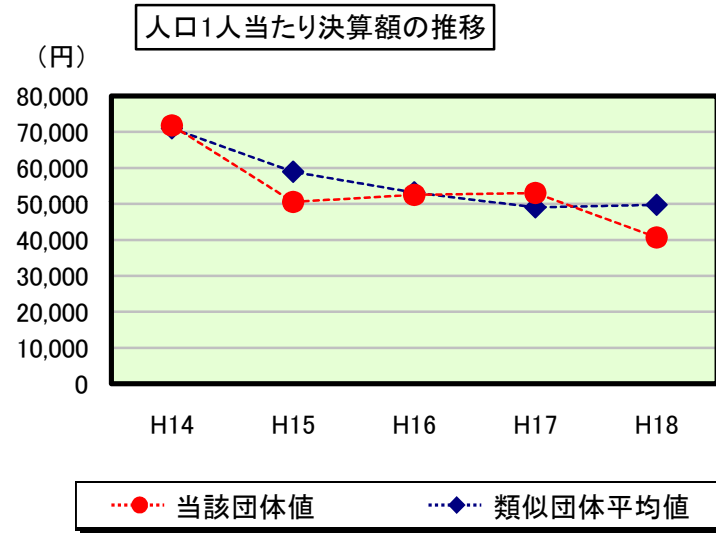
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岡山県 岡山市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	44,907,216	71,870	▲ 6.7	71,005	▲ 6.8	0.1
うち単独分	29,475,380	47,173	▲ 8.9	48,156	▲ 7.5	▲ 1.4
H15	31,764,637	50,595	▲ 29.6	58,958	▲ 17.0	▲ 12.6
うち単独分	20,243,980	32,245	▲ 31.6	41,299	▲ 14.2	▲ 17.4
H16	34,474,571	52,523	3.8	53,184	▲ 9.8	13.6
うち単独分	21,749,579	33,136	2.8	36,675	▲ 11.2	14.0
H17	35,023,174	53,101	1.1	49,058	▲ 7.8	8.9
うち単独分	21,656,336	32,834	▲ 0.9	32,327	▲ 11.9	11.0
H18	27,788,713	40,671	▲ 23.4	49,738	1.4	▲ 24.8
うち単独分	18,456,589	27,013	▲ 17.7	31,851	▲ 1.5	▲ 16.2
過去5年間平均	34,791,662	53,752	▲ 11.0	56,389	▲ 8.0	▲ 3.0
うち単独分	22,316,373	34,480	▲ 11.3	38,062	▲ 9.3	▲ 2.0